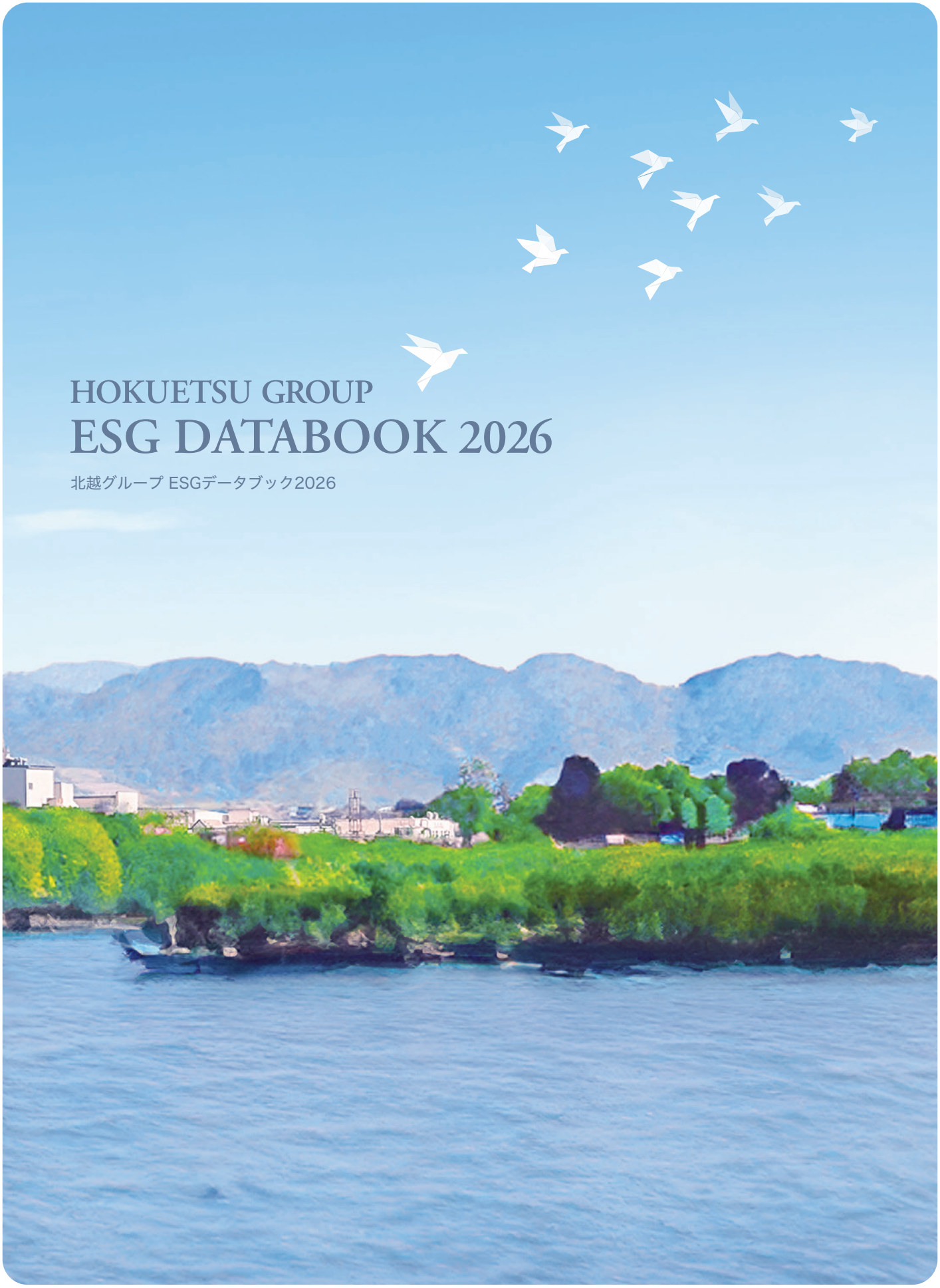


HOKUETSU GROUP
ESG DATABOOK 2026

北越グループ ESGデータブック2026

HOKUETSU GROUP

Contents 目次

環境

01 2025年度環境会計
- 環境保全コスト
- 環境保全対策に伴う経済効果

02 CO_2・GHG排出量
- CO_2排出量
- Scope 1,2
- Scope 3
- 各種原単位

03 エネルギー
- エネルギー投入量（2025年度）
- 電力量

排出ガス環境負荷物質
- 放出ガス環境負荷物質
- 各種原単位

04 廃棄物・PRTR化学物質
- 廃棄物等発生量、処分・有効利用
- PRTR化学物質排出量・移動量（2025年度報告対象物質）

05 水資源
- 取水量・排水量
- 排水の環境負荷物質
- 各種原単位

環境マネジメントシステム
- ISO14001認証取得状況（2026年3月末現在）

06 主要原材料
- 使用量
- 製紙用チップ調達国
- 購入パルプ調達国

主要製品生産量

07 森林資源

08 TCFD 提言に基づく情報開示
- 主なリスクと機会

社会

10 従業員の状況

11 勤続状況

採用状況

管理職の状況

労働時間、休暇取得状況等

12 労働災害

男女の賃金格差状況

安全衛生教育プログラム

13 研修実績

14 ISO45001認証を取得した事業所数

寄付金等

地域社会との共生

ガバナンス

16 取締役
- 取締役名
- 取締役構成
- スキルマトリックス
- 各取締役が備えるべき能力
- 指名・報酬委員会（任意）

18 監査役

取締役及び監査役の報酬等の額

会計監査人の状況
- 会計監査人の名称
- 報酬等の額

株式に関する事項
- 株式数
- 株主数
- 所有者別株主構成
- 大株主の状況（除く自己株式）

19 SR/IR活動

コンプライアンス
- ホットライン利用状況

対象組織

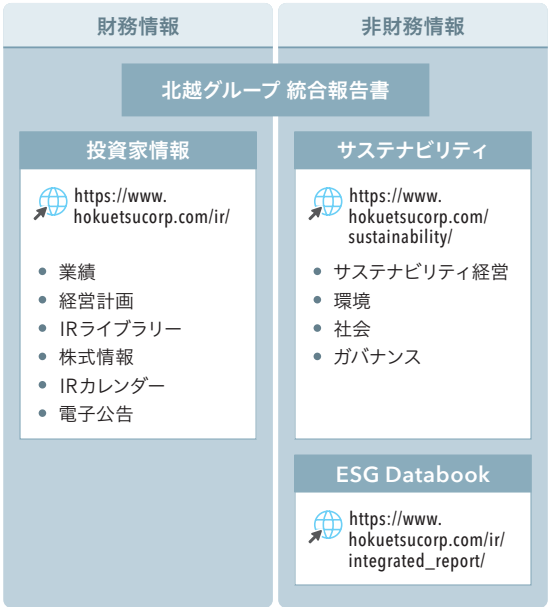
北越グループ（以下「当社グループ」）
（北越コーポレーション株式会社および主要連結子会社ほか）

データの第三者検証

第三者検証実施済のデータに☑を付けています。

第三者検証意見書
https://www.hokuetsucorp.com/file/Third-PartyVerificationReport2026.pdf

情報開示体系



環境

2025年度環境会計

（集計対象：北越コーポレーション単体）

環境保全コスト

主な取り組みの内容及びその効果		単位	投資	費用
1 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト		百万円	1,670	7,269
①環境保全管理コスト	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動対策等	百万円	375	3,743
②地球環境保全コスト	国内社有林保育、海外植林事業、省エネルギー投資	百万円	906	1,064
③資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物対策費用	百万円	389	2,461
2 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	低硫黄燃料購入費用（差額）	百万円	0	446
3 管理活動における環境保全コスト	従業員教育、ISO14001費用、大気、水質等の分析費用、各種会議運営費等	百万円	0	260
4 研究開発活動における環境保全コスト	古紙利用促進等の環境保全に資する製品開発、製造段階における環境負荷の抑制等	百万円	0	184
5 社会活動における環境保全コスト	社会貢献活動、団体支援、企業行動報告書、エコプロダクツ等	百万円	5	92
6 環境損傷に対応するコスト	汚染負荷量賦課金（SOx）	百万円	0	84
合計		百万円	1,676	8,337

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	単位	金額
国内社有林収入	百万円	22
省エネルギーによる費用削減	百万円	137
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	百万円	41
廃棄物の有効資源化による売却益	百万円	38
合計	百万円	238

CO_2・GHG排出量

（集計対象：北越コーポレーション単体）

CO_2排出量

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2排出量（日本製紙連合会届出値）	千t-CO_2	628	644	638	626	604

※集計データは販売した副生エネルギー分及び民生部門を除く

Scope 1,2

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope 1排出量	千t-CO_2e	680	697 ☑	646 ☑	636 ☑	607 ☑
Scope 2排出量（マーケット基準）	千t-CO_2	64	62 ☑	64 ☑	63 ☑	74 ☑
Scope 1+2排出量	千t-CO_2e	744	759	710	699	681

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルに準拠
※2022年度以降の集計データは販売した副生エネルギー分の排出量を含む

Scope 3

Category	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1. 購入した製品・サービス※1	千t-CO_2e	627	589	546	540 ☑	582 ☑
2. 資本財※2	千t-CO_2e	37	34	42 ☑	53 ☑	40 ☑
3. Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動※3	千t-CO_2e	61	61	86	196 ☑	127
4. 輸送、配送（上流）※4	千t-CO_2	286	274	232	345 ☑	307 ☑
5. 事業から出る廃棄物※5	千t-CO_2e	2	2	3	4 ☑	10 ☑
6. 出張	千t-CO_2	0.2	0.2 ☑	0.2 ☑	0.2 ☑	0.2
7. 雇用者の通勤	千t-CO_2	1	1 ☑	1 ☑	1 ☑	1
8. リース資産（上流）	千t-CO_2e	5	5	5	5	5
9. 輸送、配送（下流）	千t-CO_2e	40	46	41	48	92
10. 販売した製品の加工	千t-CO_2e	334	325	318	316	304
11. 販売した製品の使用※6	千t-CO_2e	0	0	0	0	0
12. 販売した製品の廃棄※7	千t-CO_2e	0	0	0	0	0
13. リース資産（下流）	千t-CO_2e	0	0	0	0	0
14. フランチャイズチェーン※8	千t-CO_2e	0	0	0	0	0
15. 投資	千t-CO_2e	4	4	4	4	4
合計	千t-CO_2e	1,397	1,341	1,278	1,512	1,472

※サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインに準拠
※1 間接調達は除く
※2 対象範囲は連結子会社を含む
※3 敷地外の移動体の燃料は除く
　2024年度より燃料の国内陸送に係るGHG排出量を算定に追加
※4 2024年度より集計範囲を拡大
※5 一般廃棄物は除く
※6 当社の紙製品は使用時にエネルギーを使用しないため、製品使用時のCO_2発生量はゼロとみなす
※7 当社の紙製品は廃棄時にCO_2を排出するが、原料の木材はCO_2を吸収しているため、排出量は相殺してゼロとみなす
※8 当社はフランチャイズ主宰者ではないため、本カテゴリに該当する排出源はゼロとみなす

各種原単位

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO_2	kg-CO_2/t-製品	418	441	455	441	435
Scope 1	kg-CO_2e/t-製品	453	478	460	448	438
Scope 2	kg-CO_2/t-製品	43	42	46	44	53
Scope 1+2	kg-CO_2e/t-製品	495	520	506	493	491

エネルギー

（集計対象：北越コーポレーション単体）

エネルギー投入量（2025年度）

項目	単位	新潟	紀州	勝田	市川	長岡	大阪	計	比率
バイオマス等	TJ	15,581	5,524	2,882	0	0	0	23,987	70%
ガス	TJ	3,445	3	0	1,308	452	25	5,233	15%
購入電力	TJ	514	516	31	6	304	27	1,398	4%
重油	TJ	2,537	761	1	0	0	0	3,299	10%
石炭	TJ	0	125	177	0	0	0	302	1%
その他化石燃料	TJ	27	24	6	3	1	0	61	0%
合計	TJ	22,104	6,953	3,097	1,317	757	52	34,280	100%

※日本製紙連合会届出値
※集計データは販売した副生エネルギー分および民生部門を除く

電力量

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
発電電力量	GWh	1,752	1,753	1,708	1,713	1,681
消費電力量	GWh	1,652	1,639	1,610	1,626	1,593

排出ガス環境負荷物質

（集計対象：北越コーポレーション単体）

排出ガス環境負荷物質量

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SOx排出量	t	388	355	337	418	373
NOx排出量	t	2,000	2,008	1,976	2,083	2,111
ばいじん	t	83	113	87	87	122
VOC排出量※1	t	5.0	4.4	3.1	3.4	1.8

※1 日本製紙連合会届出値

各種原単位

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SOx	kg-SOx/t-製品	0.26	0.24	0.24	0.29	0.27
NOx	kg-NOx/t-製品	1.32	1.38	1.41	1.47	1.52
ばいじん	kg/t-製品	0.06	0.08	0.06	0.06	0.09

廃棄物・PRTR化学物質

（集計対象：北越コーポレーション単体）

廃棄物等発生量、処分・有効利用

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
産業廃棄物発生量※1	千t	257	302	287	295	269
有効利用量※2	千t	252	298	284	292	262
最終処分量※3	千t	5	4	3	3	7
PRTR化学物質排出量・移動量	t	1.4	1.4	4.1	5.6	2.4

※1 有価物を含む
※2 有効利用量＝産業廃棄物発生量-最終処分量
※3 最終処分量＝埋立て量

PRTR化学物質排出量・移動量（2025年度報告対象物質）

政令番号	物質名	単位	取扱量（含む発生量）	排出量	移動量	排出量移動量合計
80	キシレン	kg	1,216	6	0	6
237	水銀及びその化合物	kg	—	3	0	3
243	ダイオキシン類	mg-TEQ	—	107	15,150	15,257
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	kg	4,300	0	0	0
400	ベンゼン	kg	16,061	80	0	80
411	ホルムアルデヒド	kg	39,483	713	0	713
438	メチルナフタレン	kg	9,539	22	0	22
566	アジピン酸、(N-(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン又はN,N'-ビス(2-アミノエチル)エタン-1,2-ジアミン)と2-(クロロメチル)オキシランの重縮合物	kg	14,760	370	0	370
581	アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウムの塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	kg	5,931	430	0	430
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	kg	1,560	560	0	560
598	塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	kg	3,975,919	0	0	0
626	ジエタノールアミン	kg	34,380	220	0	220
691	トリメチルベンゼン	kg	1,403	7	0	7
合計		kg	4,104,552	2,411	0	2,411

水資源

（集計対象：北越コーポレーション単体）

取水量・排水量

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総取水量	千㎥	95,700	109,433	110,540	110,360 ☑	109,326 ☑
河川	千㎥	—	106,854	107,673	107,640	106,635
地下水	千㎥	—	2,275	2,528	2,449	2,389
上水道	千㎥	—	303	338	271	302
総排水量	千㎥	95,700	108,239	108,919	106,913 ☑	106,119 ☑
河川	千㎥	—	72,440	73,739	73,512	73,923
海	千㎥	—	35,739	35,168	33,382	32,179
下水道	千㎥	—	60	12	20	16

※2022年度より集計範囲を拡大

排水の環境負荷物質

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
BOD排出量	t	410	399	481	413	298 ☑
COD排出量	t	952	1,184	1,332	1,170	1,209 ☑
SS排出量	t	644	693	763	945	991

各種原単位

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取水量	m^3/t-製品	63.7	75.0	78.8	77.8	78.8
BOD排出量	kg/t-製品	0.32	0.32	0.41	0.35	0.29
COD排出量	kg/t-製品	4.21	5.26	5.74	5.22	3.48
SS排出量	kg/t-製品	0.43	0.47	0.54	0.67	0.71

環境マネジメントシステム

ISO14001認証取得状況（2026年3月末現在）

社名	工場・事業場
北越コーポレーション	新潟工場、紀州工場、関東工場（市川、勝田）、長岡工場、大阪工場
北越パッケージ	本社、関東工場
Alberta-Pacific Forest Industries Inc.	Alberta-Pacific Forest Industries Inc.
Bernard Dumas S.A.S.	Bernard Dumas S.A.S.
東拓（上海）電材有限公司	東拓（上海）電材有限公司

生産拠点におけるISO14001認証取得率（2026年3月末時点）：単体100%、連結45%

主要原材料

（集計対象：連結全社）

使用量

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製紙用チップ	千t	3,371	2,739	2,650	2,688	2,582
古紙	千t	536	469	389	311	300
パルプ	千t	794	895	839	844	902

製紙用チップ調達国

調達国	主要原料	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カナダ	二次林木	千t	1,386	1,301	1,407	1,322	1,381
南アフリカ・エスワティニ	植林木	千t	513	509	479	408	531
ベトナム	植林木	千t	488	503	496	497	610
チリ	植林木	千t	450	305	285	384	118
オーストラリア	植林木	千t	264	306	309	314	189
タイ	植林木	千t	0	0	0	14	135
合計		千t	3,101	2,924	2,976	2,939	2,964

購入パルプ調達国

調達国	主要原料	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
カナダ	天然林	千t	8.2	4.9	9.0	11.1	11.6
ロシア	天然林	千t	24.8	4.5	0.0	0.0	0.0
アメリカ	植林木	千t	2.3	2.6	1.4	1.3	1.6
チリ	植林木	千t	22.7	25.1	11.5	17.0	24.8
ブラジル	植林木	千t	20.6	9.7	0.8	3.6	4.7
日本	天然林、植林木	千t	2.5	2.7	1.1	2.4	4.6
フィンランド	天然林	千t	0.3	9.1	13.5	18.4	8.7
スウェーデン	天然林	千t	0.0	0.0	0.1	0.6	0.2
台湾	植林木	千t	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		千t	81.6	58.6	37.4	54.4	56.2

主要製品生産量

（集計対象：連結全社）

項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
洋紙	千t	1,119	1,078	1,037	1,041	1,014
板紙	千t	599	534	467	368	363
パルプ	千t	1,548	1,420	1,446	1,490	1,455

※当社の製品は100%FSC®認証材もしくは管理木材を使用して生産

森林資源

（集計対象：連結全社）

所有者	所在地	種別	概算面積	森林認証取得率	CO_2吸収量
北越コーポレーション他	日本国内	社有林	11,190 ha	38%	約15※2千t/年
北越コーポレーション	日本国内	分収林	950 ha	0%	
Freewheel※1	南アフリカ	社有林	2,800 ha	95%	約6※3千t/年
アルバータ州政府	カナダ	管理契約	6,033,365 ha	97%	約7,000※4千t/年

※1 Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.（持分法非適用会社）
※2 国内のCO_2吸収量の算定方法は以下の通り
　CO_2吸収量＝2025年度CO_2固定量－2024年度CO_2固定量
　CO_2固定量＝蓄積量×バイオマス拡大係数×（1＋地下部率）×容積密度×炭素含有率×CO_2換算係数（44/12）
※3 南アフリカのCO_2吸収量の算定方法は以下の通り
　CO_2吸収量＝2025年末CO_2固定量－2024年末CO_2固定量（固定量は上記2）と同じ
※4 カナダ（Alberta-Pacific Forest Industries Inc.）のCO_2吸収量は、Alberta-Pacific Forest Industries Inc.での概算値を適用

TCFD 提言に基づく情報開示

主なリスクと機会

分類		リスク	リスクの詳細
移行リスク	政策・法規制	CO_2排出に関する規制強化	• 炭素税や排出量取引制度等、カーボンプライシングの導入・強化 • 気候関連リスクの財務影響：炭素税の負担 約138億円（IEAによるNZEシナリオを参考として設定）
		再生可能エネルギー普及に向けた規制強化	• 再生可能エネルギーの発電促進に向けた賦課金の単価上昇
		化石エネルギーの価格高騰	• 脱炭素社会実現に向けた石油開発投資減少等による化石燃料由来のエネルギー価格の高騰
	市場	環境配慮不足に対する非難の高まり	• 気候変動対策や森林保全等における環境配慮不足に対する、消費者等からの非難の高まりや製品の不買運動
	評判	投資家からの評価低下	• 気候変動への取り組み遅れによるESG投資における評価低下や投資撤退（ダイベストメント）
物理的リスク	急性	異常気象増加による事業への影響	• 豪雨や洪水、巨大台風等の異常気象による自社の工場、設備の損壊 • 異常気象による電力や水等のインフラ損壊によるサービス供給停止 • 異常気象による道路、鉄道、港湾設備損壊によるサプライチェーンの寸断
	慢性	気象パターン変化による原料調達への影響	• 気温の上昇や山火事の頻発、病虫害の発生等による、紙パルプ原料樹木の生育悪化、調達への悪影響
分類		**機会**	**機会の詳細**
機会	製品とサービス	環境配慮型製品・サービスへのニーズ拡大	• 消費者の意識高まりに伴う、環境配慮型製品・サービスへのニーズ拡大 • 気候関連機会の財務影響：売上増 約139億円～約228億円
		先進的な環境配慮に対する共感	• 気候変動対策や森林保全等における環境配慮に対する、消費者や取引先からの共感の高まりや製品の積極的な購入
		投資家からの評価向上	• 先進的な気候変動への取り組みによるESG投資における評価向上や投資誘引
	市場	CO_2排出量取引制度の普及	• e-メタンなど化学製品へのバイオマス由来、カーボンネガティブCO_2導入機運の高まり
	エネルギー源	再生可能エネルギーのニーズ拡大	• カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーのニーズ拡大
	資源効率	森林資源への関心の高まり	• CO_2を吸収・固定し、気候変動問題に貢献する、森林吸収源に対する関心の高まり
		水資源への関心の高まり	• 気候変動等により水量減少・水質悪化が懸念される水資源への関心の高まり

※リスク・機会の大きさを、「事業への影響度」×「発生可能性」で評価し、大中小で表しました

総合評価基準表

影響度＼発生可能性			
大	中	中	小
中	中	小	小
小	小	小	小

影響度の評価基準		
レベル		影響金額
高	10点	10億円超
中	5点	1億円～10億円
低	1点	1億円未満

発生可能性の評価基準		
レベル		頻度の目安
高	10点	年間を通じて発生
中	5点	年1～2回程度
低	1点	数年に1回程度

	影響度	リスク低減に向けた戦略・対応策
	大	• 「北越グループ ゼロCO_2 2050」「北越グループ環境目標2030」の実現 • 省エネルギーのさらなる推進 • パルプ製造工程で発生する黒液等のバイオマスエネルギーの積極的な活用
	中	• カーボンニュートラル燃料の活用 • CO_2排出量の少ない鉄道等へのモーダルシフトの推進 • 高効率なチップ専用船の導入
	小	• 木材由来のCO_2を分解回収することによる、ネガティブエミッションとなる先進的CCS導入検討
	小	• 上記の気候変動対策の推進 • 「北越グループ原材料調達基本方針」「木材原料調達の基本方針」実行 • 非認証材の排除やトレーサビリティシステムの活用、第三者機関による監査、当社社員による現地調査等を通じた、合法性・持続可能性が証明された木材原料の調達
	小	• 工場見学の積極的な受け入れ、環境活動通信誌『KINKON』の発行、環境等をテーマにした出張講義等を通じた、当社グループの環境保全活動の情報発信
	中	• 工場における自然災害リスクの評価と対策 • 「緊急事態対応規程」に基づいたBCP(事業継続計画)の見直し • サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
	中	• 森林の多面的機能の向上をめざした山林経営の推進
		• サプライヤーの多様化等による有利購買・安定調達の推進
	影響度	機会活用に向けた戦略・対応策
	大	• FSC®認証製品(FSC-C005497)の提供 • 最先端のバイオマス素材であるセルロースナノファイバーと炭素繊維の複合材料開発 • 脱プラスチックに向けた紙素材等のプラスチック代替材料の開発と拡販 • バッテリーセパレーターの開発と拡販
	大	• 上記の環境配慮型製品・サービスの積極的な展開や、気候変動対策や森林保全等の取り組みの推進
	中	• 工場見学の積極的な受け入れ、環境活動通信誌『KINKON』の発行、環境等をテーマにした出張講義等を通じた、当社グループの環境保全活動の情報発信
	中	• 木材由来のCO_2を分離回収することによる、ネガティブエミッションとなる先進的CCS導入検討
	中	• 太陽光、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業の展開
	中	• 植林事業や森林認証取得を通じた持続可能な森林経営の推進 • 森林経営計画に基づく間伐の実施 • 建築や合板、燃料用チップ等における間伐材の有効活用
	小	• 水処理にあたり、強度を増すために使用するシートである分離膜支持体の提供 • 製紙事業で培った排水処理技術を活用した水処理事業の検討

当社グループは2021年2月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき分析したリスクや機会を中期経営計画などの経営戦略に反映し、2050年までにCO_2排出実質ゼロをめざします。

TCFD提言に基づく情報開示
https://www.hokuetsucorp.com/environment/manufacture.html

社会

従業員の状況

項目		集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数		連結全社	人	4,270	4,163	3,749	3,711	3,728
	男性			3,818	3,717	3,379	3,339	3,262
	女性※			452	446	370	372	466
雇用形態別	正規従業員数	連結全社	人	3,935	3,834	3,421	3,355	3,353
	非正規従業員数			335	329	328	356	375
事業別	紙パルプ事業	連結全社	人	3,299	3,247	2,851	2,815	2,823
	パッケージング紙加工事業			351	336	330	331	334
	その他事業			620	580	568	565	571
地域別	国内従業員数	国内連結	人	3,398	3,304	3,232	3,189	3,201
	海外従業員数	海外連結	人	872	859	517	522	527
	うち男性			763	753	406	413	415
	うち女性			109	106	111	109	112
当社単体		単体	人	1,537	1,503	1,481	1,472	1,479
	男性			1,405	1,371	1,345	1,336	1,344
	女性			132	132	136	136	135
	正規従業員			1,402	1,381	1,372	1,357	1,369
	非正規従業員			135	122	109	115	110
派遣労働者数		国内連結	人	27	48	60	76	81
	男性			19	33	40	54	62
	女性			8	15	20	22	19
非常勤労働者数		国内連結	人	4	3	3	3	4
	男性			2	1	1	1	2
	女性			2	2	2	2	2
障がい者雇用率		国内連結	%	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3
		単体	%	2.9	2.5	2.5	2.7	2.5

※海外の一部において男女別集計不可のため、2022年度までは、当該国女性管理職は集計に含まない

勤続状況

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
平均勤続年数	国内連結	年	18.7	19.5	20.0	20.3	20.5
うち男性			19.3	20.2	20.8	21.0	21.2
うち女性			13.8	13.8	14.2	14.8	14.6
平均年齢	国内連結	歳	44.7	45.4	45.7	46.2	46.5
うち男性			44.9	45.6	46.1	46.6	46.9
うち女性			43.2	43.4	43.4	43.7	43.4

採用状況

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新卒採用数	国内連結	人	14	15	26	21	27
うち男性			13	10	19	15	20
うち女性			1	5	7	6	7
中途採用数	国内連結	人	27	65	93	141	167
うち男性			17	51	72	122	137
うち女性			10	14	21	19	30

管理職の状況

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
管理職数	連結全社	人	426	421	388	403	416
うち女性※			14	15	16	21	23

※海外の一部において男女別集計不可のため、2022年度までは、当該国女性管理職は集計に含まない

労働時間、休暇取得状況等

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間総労働	単体	時間/人	1,784	1,828	1,843	1,848	1,865
年休取得率	単体	%	48.1	67.2	70.7	73.7	69.8
育児休業取得者数	国内連結	人	18	17	30	15	22
うち男性			12	9	21	9	19
うち女性			6	8	9	6	3
介護休暇取得者数	国内連結	人	3	2	0	0	1

労働災害

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害度数率	連結全社	—	2.46	1.80	1.66	1.63	1.89
	国内連結	—	2.24	1.79	1.07	1.27	1.98
	海外連結	—	3.12	1.84	3.15	3.24	1.53
労働災害強度率	連結全社	—	0.08	0.07	0.03	0.07	0.09
	国内連結	—	0.09	0.06	0.02	0.06	0.11
	海外連結	—	0.04	0.09	0.07	0.12	0.01
休業災害	連結全社	件	19	14	13	11	13
うち国内連結	国内連結	件	13	10	6	7	11
上記の内正規雇用者	国内連結	件	13	10	6	7	11
うち海外連結	海外連結	件	6	4	7	4	2
上記の内正規雇用者	海外連結	件	6	4	7	4	2
死亡災害	連結全社	件	0	0	0	0	0

男女の賃金格差状況

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全従業員	単体	%	—	63.2	64.2	65.0	64.5
うち正規従業員			—	63.3	64.2	65.7	64.9
うち非正規従業員			—	80.0	92.5	85.9	90.4

※男性従業員の賃金の平均に対する女性従業員の賃金の平均

安全衛生教育プログラム

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特別教育（労働安全衛生法第59条で規定する教育）	国内連結	人	1,072	288	313	170	226
リスクアセスメント研修	国内連結	人	82	11	312	266	304
技能講習（機械安全教育、技術的な研修を含む）	国内連結	人	194	221	241	184	258
機械安全関係研修（北越グループ設備安全ガイドライン）	国内連結	人	224	3	0	100	96
化学物質管理関係研修	国内連結	人	28	85	185	87	64
危険有害業務従事者安全衛生教育（特別教育必要業務除く）	国内連結	人	247	195	200	224	217
フォークリフト等重機の安全教育	国内連結	人	832	999	951	944	1,041

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
危険安全体感教育	国内連結	人	128	87	500	66	13
電気安全教育・ スイッチ取り扱い責任者教育	国内連結	人	540	519	652	647	645
電離放射線安全衛生教育	国内連結	人	141	117	129	168	150
安全管理者選任時研修	国内連結	人	34	4	25	13	10
管理職研修	国内連結	人	234	315	315	259	284
衛生管理者研修	国内連結	人	9	2	41	6	5
安全衛生推進者教育 (50人未満事業場)	国内連結	人	2	1	3	2	1
中堅層相互安全交流研修会	国内連結	人	36	13	37	29	4
職長等教育・安全衛生責任者 教育(能力向上教育含む)	国内連結	人	108	83	80	156	39
雇い入れ時の教育 (新入社員教育等)	国内連結	人	34	88	128	181	207
配転者・転入者教育	国内連結	人	85	47	66	52	61
一般職安全衛生教育	国内連結	人	1,326	1,919	1,155	1,049	1,009
救急救命講習(AED)	国内連結	人	20	79	63	159	129
熱中症予防講習	国内連結	人	177	487	1,436	606	788
メンタルヘルス、健康つくり	国内連結	人	141	417	1,673	424	212
交通安全講話	国内連結	人	284	447	142	390	743
消火・地震避難訓練	国内連結	人	4,045	4,336	4,527	4,522	3,920

研修実績

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
受講者数	連結	人	—	—	14,037	11,830	13,574
	単体	人	—	—	7,646	6,970	8,185
受講時間	連結	時間	—	—	30,803	24,736	25,461
	単体	時間	—	—	20,320	16,703	15,789
受講費用	連結	千円	—	—	29,610	32,722	37,457
	単体	千円	—	—	22,117	24,349	23,392

※受講者、受講時間は無償の研修を含む

ISO45001認証を取得した事業所数(全拠点数)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ISO45001認証を取得した事業所数(全拠点数)	9(30)	9(30)	9(29)	23(29)	23(29)

※集計範囲:連結会社

寄付金等

項目	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献寄付金	連結全社	千円	3,512	18,012	15,528	13,309	13,467
政治献金	連結全社	千円	0	0	0	0	0

地域社会との共生

主な取り組み

取り組み分野	2025年度実績
教育関連	各種工場見学受入:2,428名
	地元大学・高校・中学・小学校への出前授業・インターンシップ受入:19名
	勝田全国マラソン大会　私設エイドの設置、飲み物等提供
	音楽コンクールへ協賛
	先住民族・地元高校生・大学生向け奨学金制度:約4,592千円
福祉関連	医療機関への支援
	WWFジャパン活動資金協力
	社会福祉団体のイベント協賛
地域関連	工場周辺の清掃・美化活動実施:1,564名参加
	工場隣接地域主催の各種行事協力:72名参加
	盆踊り大会の開催
	ひたちなかeスポーツプロジェクト協賛
	トレイルランニングレースコース協力
	静岡県パラスポーツサポーター企業に協賛
	南アフリカ　救缶鳥プロジェクト輸送協力
環境関連	エコレールマーク　認定取得(企業、洋紙)
	グリーンウッド法に基づく木材関連事業者(第1種・第2種)登録
	ISO14001(環境マネジメントシステム)取得
	紙製カトラリーの製造
	日本・南アフリカ　持続可能な森林の育成管理
	カナダ　管理委託林の保全
	カナダ　湿地帯及び水鳥保護活動
	カナダ　生物多様性監視活動への参加

取り組み分野	2025年度実績
環境関連	カナダ　カリブー（トナカイ）保護活動
	「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加
	オオサンショウウオ生息環境の保全
	生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）の緩衝地帯への登録
	「ホタルなどの動植物保全を目的とした環境整備」への協力
	環境フェア等出展
	脱炭素チャレンジカップ協賛
	にいがた脱炭素プロジェクト協賛
安全衛生・品質関連	健康経営優良法人2026（大規模法人部門）認定
	ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）取得
	ISO9001（品質マネジメントシステム）取得

ガバナンス

取締役(2026年9月30日現在)

取締役名

地位	氏名	2025年度取締役会出席状況
代表取締役会長 グループCEO	岸本 哲夫	100.0%（14回／14回）
代表取締役社長 COO	若本 茂	100.0%（14回／14回）
取締役 CFO	柳澤 誠	100.0%（14回／14回）
取締役	岡本 敏	—
取締役	高濟 和弘	—
社外取締役(独立役員)	岩田 満泰	92.9%（13回／14回）
社外取締役(独立役員)	中瀬 一夫	100.0%（14回／14回）
社外取締役(独立役員)	倉本 博光	100.0%（14回／14回）
社外取締役(独立役員)	二瓶 ひろ子	100.0%（14回／14回）

取締役構成

取締役数	9名
うち社外取締役	4名
うち独立役員	4名
うち女性取締役	1名

スキルマトリックス

氏名	企業経営を推進する上での経営スキル				「中期経営計画 2030」を推進し、業績向上につなげるための機能スキル				
	企業経営	財務・会計	人事・労務・法務	ESG/サステナビリティ	国際性	業界知見	テクノロジー・IT(生産技術・研究開発)	営業・マーケティング	購買・調達
岸本 哲夫	●	●	●	●	●	●		●	●
若本 茂	●			●		●	●		
柳澤 誠		●	●	●		●			
岡本 敏	●			●	●	●		●	
高濟 和弘				●		●	●		
岩田 満泰	●	●		●	●				
中瀬 一夫	●			●		●		●	
倉本 博光	●			●	●				●
二瓶 ひろ子			●	●	●				

各取締役が備えるべき能力

		趣旨・選定理由
企業経営を推進する上での経営スキル	企業経営	魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業グループとして持続的な成長と企業価値の向上を図るためには、グローバル企業やメーカー企業でのマネジメントの経験や知見が不可欠です。そのため、経営に関わる重要なスキルとして「企業経営」を特定しています。
	財務・会計	当社グループは、持続的な成長および株主価値の最大化を目指し、既存商品の用途拡大による高付加価値商品への注力と、M&Aなどの成長投資を積極的に進める必要があります。企業戦略を実現するためには、ファイナンス戦略が不可欠であるため、経営に関わる重要なスキルとして「財務・会計」を特定しています。
	人事・労務・法務	グループ企業理念において、「人間本位の企業」として人の多様性を尊重し、人を活かすビジョンを掲げています。事業ポートフォリオシフトやイノベーションを進めるためには、人材の育成や活用に関する知識、および国内外の法制度・各種規制の経験・知見が不可欠です。そのため、経営に関わる重要なスキルとして「人事・労務・法務」を特定しています。
	ESG／サステナビリティ	中長期的な企業価値の向上において、サステナビリティ活動の推進が重要な経営課題であると認識しています。気候変動問題への取り組みを積極的に推進するなど、持続可能な社会の実現に貢献するためには、環境・社会・ガバナンスに関する能力が不可欠です。そのため、経営に関わる重要なスキルとして「ESG／サステナビリティ」を特定しています。
「中期経営計画 2030」を推進し、業績向上につなげるための機能スキル	国際性	当社グループが持続的な成長を目指してグローバルな事業展開を実行する際に、各国・地域特有の法令、文化、商習慣への配慮が不可欠です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「国際性」を特定しています。
	業界知見	紙パルプ業界に関する経験・知識・専門性は、当社グループの事業領域全体を俯瞰し、市場や事業の将来性について高い視点から議論を促すなど、事業の執行を効果的に監督する上で必要なスキルです。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「業界知見」を特定しています。
	テクノロジー・IT（生産技術・研究開発）	企業理念である「技術を高め最高のものづくりによって、世界の人々の豊かな暮らしに貢献する」に基づき、高品質・高付加価値の製品を生み出すためには、最適な生産体制の構築と将来の中核となる新事業の開拓が必要です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「テクノロジー・IT」を特定しています。
	営業・マーケティング	事業環境の大きな変化や多様化する顧客ニーズに的確に対応するためには、マーケティング、ブランド戦略、または営業部門での経験、もしくは企業間取引やマーケティングに関する専門知識が必要です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「営業・マーケティング」を特定しています。
	購買・調達	企業としての社会的責任を果たすため、安定的な原材料の調達および「環境・社会・人権」に配慮したCSR調達の継続的な取り組みが不可欠です。そのため、経営に関わる重要な機能スキルとして「購買・調達」を特定しています。

指名・報酬委員会（任意）

	氏名	2025年度委員会出席状況
委員長	岩田 満泰	100%（5回／5回）
委員	中瀬 一夫	100%（5回／5回）
委員	岸本 哲夫	100%（5回／5回）

監査役

地位	氏名	2025年度監査役会出席状況
常勤監査役	上野 学	100%（14回／14回）
社外監査役（独立役員）	井上 寅喜	100%（14回／14回）
社外監査役（独立役員）	近藤 剛	100%（14回／14回）

取締役および監査役の報酬等の額（2025年度）

区分	対象人数	単位	基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型SO※1	総額
取締役※2	10名	百万円	194	33	24	253
うち社外取締役	4名	百万円	28	—	—	28
監査役※3	3名	百万円	28	—	—	28
うち社外監査役	2名	百万円	14	—	—	14
合計	13名	百万円	222	33	24	281

※1 SO：ストックオプション
※2 当期末現在の取締役（社外取締役を除く）は6名
※3 当期末現在の監査役（社外監査役を除く）は1名

会計監査人の状況（2025年度）

会計監査人の名称
有限責任 あずさ監査法人

報酬等の額

当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	93百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	106百万円

株式に関する事項（2026年3月末）

株式数

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	163,053,114株
内自己株式総数	3,508,031株

株主数
10,710名

所有者別株主構成

	所有株式数	所有株式割合
金融機関	56,326千株	34.5%
国内法人等	60,023千株	36.8%
自己株式	3,508千株	2.2%
個人・その他	17,881千株	11.0%
外国法人等	20,701千株	12.7%
証券会社	4,611千株	2.8%

大株主の状況（除く自己株式）

株主名	所有株式数	持株比率
大王製紙株式会社	27,932千株	17.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,122千株	7.60%
株式会社第四北越銀行	8,332千株	5.22%
北越コーポレーション持株会	7,193千株	4.51%
株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	6,066千株	3.80%
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	5,615千株	3.52%
損害保険ジャパン株式会社	4,499千株	2.82%
農林中央金庫	3,554千株	2.23%
新生紙パルプ商事株式会社	3,070千株	1.92%
株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口）	2,835千株	1.78%

SR/IR活動

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
決算説明会	回	2	2	2	2	2
セルサイドアナリストミーティング	回	4	4	4	4	4
IR・SRミーティング等	回	59	60	83	74	54

コンプライアンス

ホットライン利用状況

	集計対象	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
グループ内窓口通報・相談	連結全社	件数	27	24	19	15	59
グループ外窓口通報・相談	連結全社	件数	6	2	18	43	2



北越コーポレーション株式会社
〒103-0021
東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号
www.hokuetsucorp.com